

事務事業名		成年後見制度利用支援事業		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	高齢者支援課
	政策	01	健康長寿のまちづくり	係	介護保険係
	施策	07	介護予防と自立生活の支援	内線電話	365
予算体系	会計	介護保険事業特別会計		実施計画	
	款	4款	地域包括支援事業費	未計上	
	項	2項	包括的支援事業・任意事業費	実施期間	
	目	4目	任意事業費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	介護保険被保険者	意図（どのような状態にしたいのか）	要介護（支援）状態になった場合でも尊厳を保持し、個人の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる。
	現状・課題	権利と財産を守るために成年後見制度を利用が可能		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	地域における自立した日常生活の支援		
事務事業概要	権利と財産を守るために成年後見制度を利用する際の手続きの支援の実施			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	制度利用に関する相談			
	申立費用等の支援			

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		841,000	841,000
補正予算		円				
合計		円		841,000	841,000	850,000
決算（見込）額 A		円		0	8,208	—
財源内訳	国庫支出金	円			3,201	332,000
	県支出金	円			1,601	332,000
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円		0	3,406	186,000
正規職員数		人		0.35	0.30	0.30
人件費 B		円		2,313,850	1,982,100	1,934,700
総事業費 A+B		円		2,313,850	1,990,308	2,784,700
市民1人当たりコスト		円		53	46	64

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
制度利用に関する相談		増加	目標	0	0	0	0	
			成果	4	5	—		
申立費用等の支援		増加	目標	0	0	0	0	
			成果	0	1	—		
平成28年度の達成状況と分析	達成	必要な相談支援が実施できた。						

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	引き続き、成年後見制度を利用する際の手続きの支援の実施						